

中小企業経営者アンケート 「大同生命サーベイ」

2024年3月度調査レポート

～ 中小企業で2024年度に賃上げを実施すると回答した企業は約4割
賃上げ率の平均は「3.3%」～

■ 景況感 (P3～)

- ・「現在の業況」(業況DI)は▲12.9pt(前月差▲2.2pt)と悪化しました。
一方、「将来の見通し」(将来DI)は+3.7pt(前月差+0.2pt)と改善しました。

■ 中小企業のDX推進 (P7～)

- ・DXについて、「名称を知っている」と回答した企業は約7割となりました。
- ・一方で、「内容も知っている」企業は34%とまだまだ認知されていない結果となりました。
- ・「推進を検討中」「推進が必要だが、できていない」企業の課題は「ノウハウがない」が多くなりました。特に、「推進が必要だが、できていない」企業では、「IT人材」「予算」「時間」がないなど、さまざまな課題もあることがわかりました。

■ 中小企業の賃上げ状況 (P10～)

- ・2024年に賃上げを「実施済・実施予定」と回答した企業は約4割、一方で「検討中・実施予定なし」は約6割という結果となりました。
- ・賃上げを「実施済・実施予定」と回答した企業の賃上げ率の平均は「3.3%」となりました。



大同生命WEBサイトで調査レポートの
バックナンバーをご覧ください。



<https://www.daido-life.co.jp/knowledge/survey/>

＜調査概要＞

大同生命では、中小企業の景況感や経営課題の解決に向けた取組みなどに関するアンケート調査「大同生命サーベイ」を2015年10月から毎月実施し、経営者の皆さまに、経営のヒントとしてお役立ていただくことを目的として、調査結果を「月次レポート」としてお届けしています。

- ・ 調査期間 : 2024年3月1日～3月28日
- ・ 調査対象 : 全国の企業経営者 6,737社（うち約5割が当社ご契約企業）
- ・ 調査方法 : 当社営業職員が訪問またはZoom面談により調査
- ・ 調査内容 : [定例] 景況感 [個別テーマ] 中小企業のDX推進
[今月のトピックス] ①中小企業の賃上げ状況、②国際女性デー

＜回答企業の属性＞

地域		全体(占率)	北海道	東北	北関東 (※1)	南関東 (※2)	北陸・ 甲信越	東海	関西 (※3)	中国	四国	九州・ 沖縄
全体		6,737 (100.0)	265	442	651	1,170	624	658	1,183	684	254	806
業種	製造業	1,308 (19.4)	29	53	147	185	158	170	324	118	41	83
	建設業	1,541 (22.9)	77	149	156	222	146	139	189	179	65	219
	卸・小売業	1,432 (21.3)	50	78	122	235	134	136	274	145	62	196
	サービス業	2,187 (32.5)	92	131	206	494	166	183	346	220	71	278
	その他	180 (2.7)	12	21	12	23	16	21	25	14	10	26
	無回答	89 (1.3)	5	10	8	11	4	9	25	8	5	4
従業員規模	5人以下	3,222 (47.8)	131	188	354	625	263	310	563	304	97	387
	6～10人	1,267 (18.8)	49	99	104	217	137	115	205	127	50	164
	11～20人	925 (13.7)	34	60	95	134	92	82	164	104	39	121
	21人以上	1,209 (17.9)	48	83	91	169	123	142	229	140	57	127
	無回答	114 (1.7)	3	12	7	25	9	9	22	9	11	7

※1:北関東 → 茨城・栃木・群馬・埼玉 ※2:南関東 → 千葉・東京・神奈川 ※3:関西 → 滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山

創業年数	企業数（占率）	年齢	企業数（占率）	性別	企業数（占率）
10年未満	655（9.7）	40歳未満	252（3.7）	男性	6,080（90.2）
10～30年未満	1,471（21.8）	40歳代	1,231（18.3）	女性	525（7.8）
30～50年未満	1,967（29.2）	50歳代	2,057（30.5）	無回答	132（2.0）
50～100年未満	2,135（31.7）	60歳代	1,678（24.9）		
100年以上	279（4.1）	70歳以上	1,294（19.2）		
無回答	230（3.4）	無回答	225（3.3）		

＜調査結果のご利用にあたって＞

- ・本資料は「大同生命サーベイ」の調査結果の開示を目的としており、当社の統一的な見解を示すものではありません。
 - ・本資料は当社の著作物であり、著作権法に基づき保護されています。
- 引用する際は、「出所：大同生命サーベイ(2024年3月度調査)」と明記ください。
- ・本資料に基づく決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。
 - ・本資料は、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 - ・本資料で表示する「回答率(%)」等は、小数点第1位(景況感は小数点第2位)を四捨五入しています。
- また、特に記載がない場合、「無回答」を除いて集計しています。
- ・「大同生命サーベイ」は、当社ご契約企業を中心に実施しており、各調査結果に若干の偏りが生じる場合があります。

2024年3月度調査のポイント

中小企業のDX推進

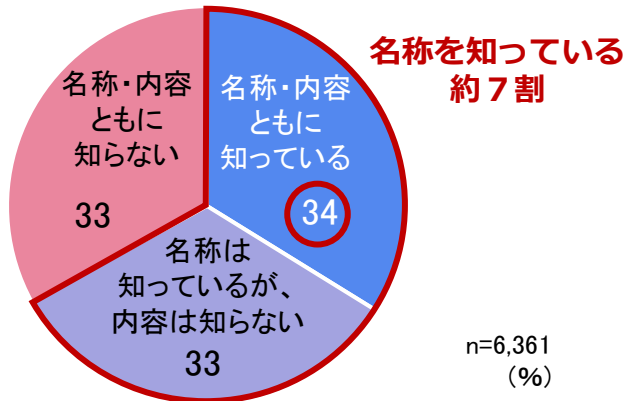
- 「DX（デジタルトランスフォーメーション）※」について、「名称を知っている」と回答した企業は約7割となりました。一方で、「内容も知っている」企業は34%とまだまだ認知されていない結果となりました。

※企業が経営環境の変化に対応するため、AIなどのデジタル技術を活用し自社の競争力を高めること。

- 「推進を検討中」「推進が必要だが、できていない」企業の課題は、「ノウハウがない」が多くなりました。特に「推進が必要だが、できていない」企業では、「IT人材」「予算」「時間」がないなど、さまざまな課題もあることがわかりました。

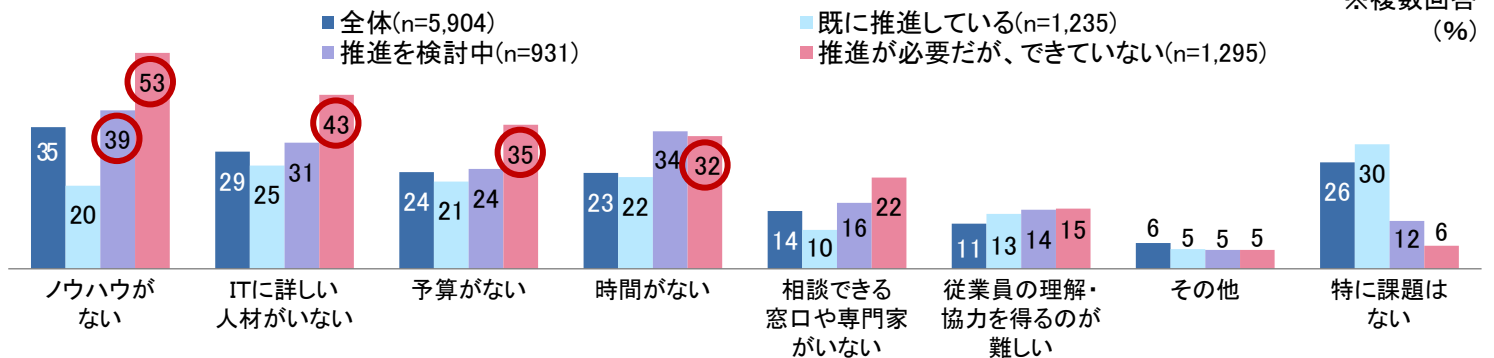
①DXの認知度

<全体>



②DX推進の課題

<全体・DXの推進状況別>



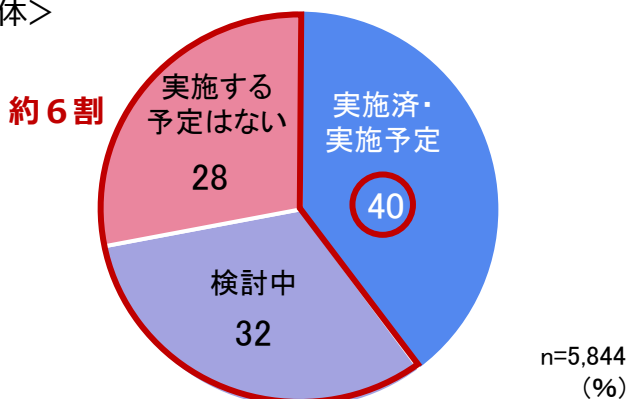
中小企業の賃上げ状況

- 2024年に賃上げを「実施済・実施予定」と回答した企業は約4割、一方で「検討中・実施予定なし」は約6割という結果になりました。

- 賃上げを「実施済・実施予定」と回答した企業の賃上げ率の平均は「3.3%」となりました。

③今年の賃上げの実施予定

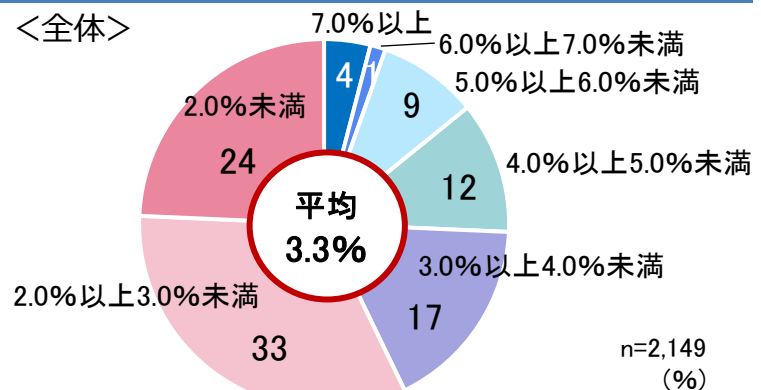
<全体>



④具体的な賃上げ率(給与支給総額に対する率)

※③「実施済・実施予定」と回答した方

<全体>



I. 景況感

(1) 業況、将来の見通し、売上・利益・資金繰り

- 「現在の業況」（業況DI）は▲12.9pt（前月差▲2.2pt）と悪化しました。
一方、「将来の見通し」（将来DI）は+3.7pt（前月差+0.2pt）と改善しました。
- 「売上高」「利益」「資金繰り」はいずれも改善しました。

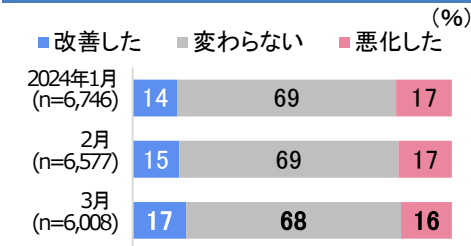
現在の業況

調査月	■ 良い ■ 普通 ■ 悪い (%)	業況DI	前月差
2024年 1月 (n=6,824)	12 63 25	▲12.1pt	▲ 2.3pt
2月 (n=6,622)	13 64 23	▲10.7pt	+ 1.4pt
3月 (n=6,057)	13 62 26	▲12.9pt	▲ 2.2pt

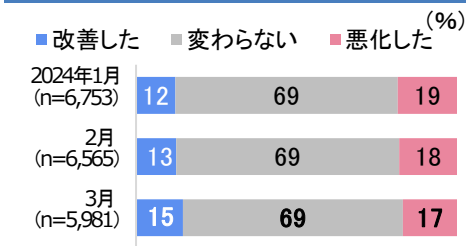
将来の見通し

調査月	■ 良くなる ■ どちらともいえない ■ 悪くなる (%)	将来DI	前月差
2024年 1月 (n=6,817)	16 72 12	+ 3.5pt	+ 1.0pt
2月 (n=6,611)	16 72 12	+ 3.5pt	± 0.0pt
3月 (n=6,023)	16 72 12	+ 3.7pt	+ 0.2pt

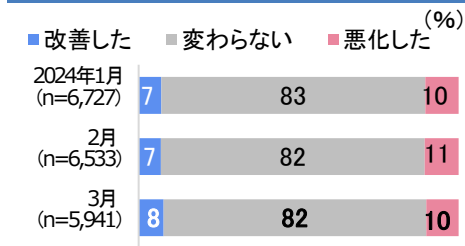
売上高



利益



資金繰り



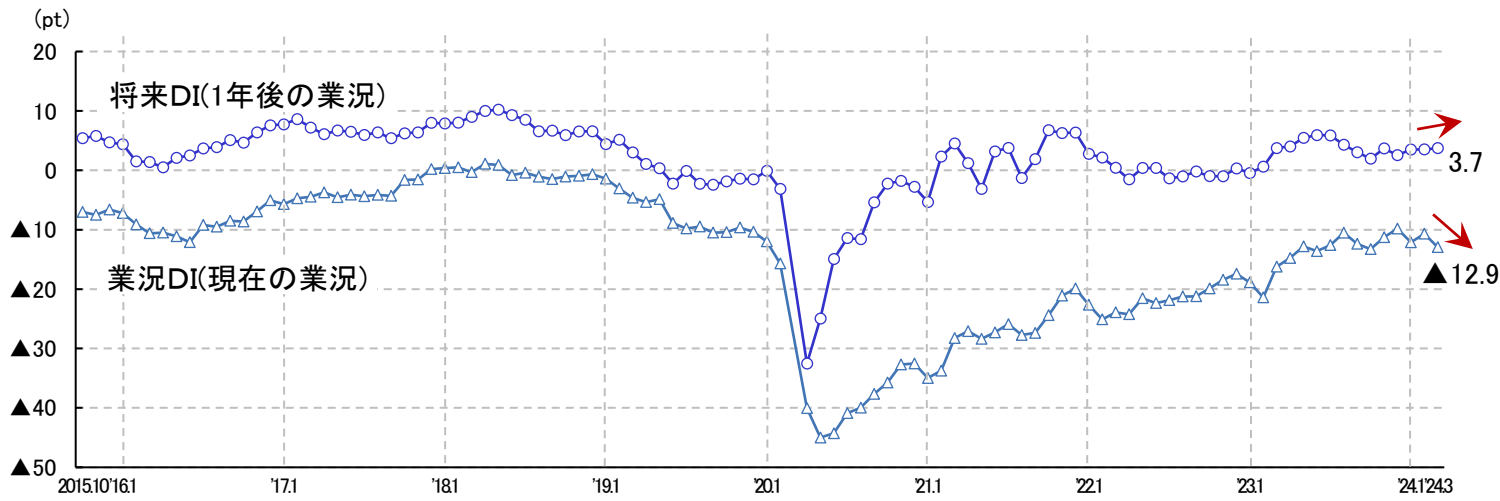
調査月	売上高DI	前月差
2024年 1月	▲ 3.4pt	▲ 5.7pt
2月	▲ 2.1pt	+ 1.3pt
3月	+ 1.3pt	+ 3.4pt

調査月	利益DI	前月差
2024年 1月	▲ 6.3pt	▲ 4.5pt
2月	▲ 5.6pt	+ 0.7pt
3月	▲ 2.3pt	+ 3.3pt

調査月	資金繰りDI	前月差
2024年 1月	▲ 3.3pt	▲ 1.7pt
2月	▲ 3.6pt	▲ 0.3pt
3月	▲ 2.3pt	+ 1.3pt

DI (Diffusion Index) = 好転 (増加・上昇・過剰等) の回答割合 (%) - 悪化 (減少・悪化・不足等) の回答割合 (%)

【現在の業況と将来の見通し】

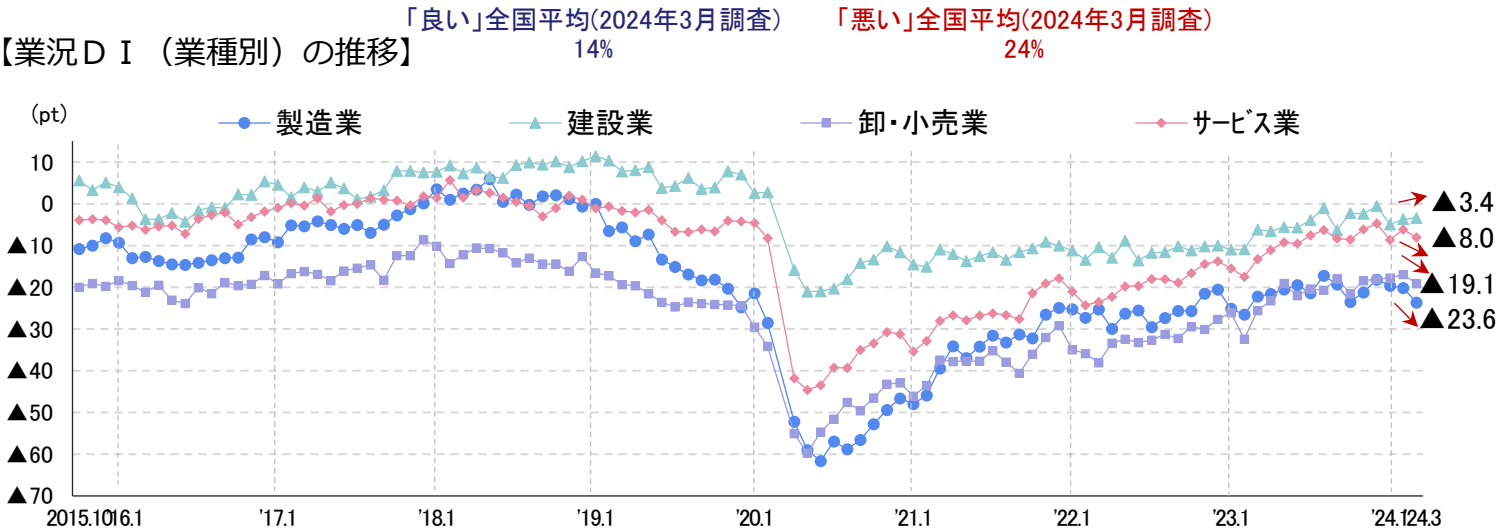


※2020年3月はコロナ禍の影響を踏まえ調査を中止。

(2) 業種別 業況DI

- 「製造業」は3ヵ月連続で悪化しています。
- また、「運輸業」は、前月から大きく悪化（▲9.4pt）しています。

業種	回答件数	※上段:2024年 2月調査 下段:2024年 3月調査			業況DI (pt)	前月差 (pt)
		良い	普通	悪い (%)		
製造業	1,250	12	55	32	▲ 20.2	▲ 0.6
	1,201	12	53	35	▲ 23.6	▲ 3.4
建設業	1,686	14	69	18	▲ 3.7	+ 1.2
	1,399	14	68	18	▲ 3.4	+ 0.3
卸・小売業	1,399	11	61	28	▲ 16.9	+ 0.9
	1,270	11	59	30	▲ 19.1	▲ 2.2
卸売業	660	12	62	25	▲ 13.0	+ 0.7
	599	12	59	29	▲ 16.5	▲ 3.5
小売業	739	10	60	30	▲ 20.4	+ 1.0
	671	10	58	32	▲ 21.5	▲ 1.1
サービス業	2,042	13	67	19	▲ 6.2	▲ 2.4
	1,952	13	66	21	▲ 8.0	▲ 1.8
情報通信業	95	23	60	17	+ 6.3	+ 4.4
	99	19	63	18	+ 1.0	▲ 5.3
運輸業	332	9	68	23	▲ 13.6	+ 1.0
	222	10	58	32	▲ 23.0	▲ 9.4
不動産・物品賃貸業	392	14	70	16	▲ 2.6	▲ 0.7
	395	9	75	16	▲ 6.8	▲ 4.2
宿泊・飲食サービス業	141	18	54	28	▲ 9.2	+ 3.9
	128	23	51	26	▲ 2.3	+ 6.9
医療・福祉業	138	8	73	19	▲ 10.9	+ 4.2
	153	13	63	24	▲ 10.5	+ 0.4
教育・学習支援業	33	15	70	15	0.0	+ 27.0
	37	16	62	22	▲ 5.4	▲ 5.4
生活関連サービス業、 娯楽業	168	14	64	23	▲ 8.9	+ 3.9
	172	13	65	22	▲ 8.1	+ 0.8
学術研究、専門・技術 サービス業	213	15	67	18	▲ 2.3	+ 0.8
	195	16	68	16	+ 0.5	+ 2.8
その他サービス業	530	13	69	18	▲ 5.5	+ 3.9
	551	12	67	21	▲ 8.3	▲ 2.8

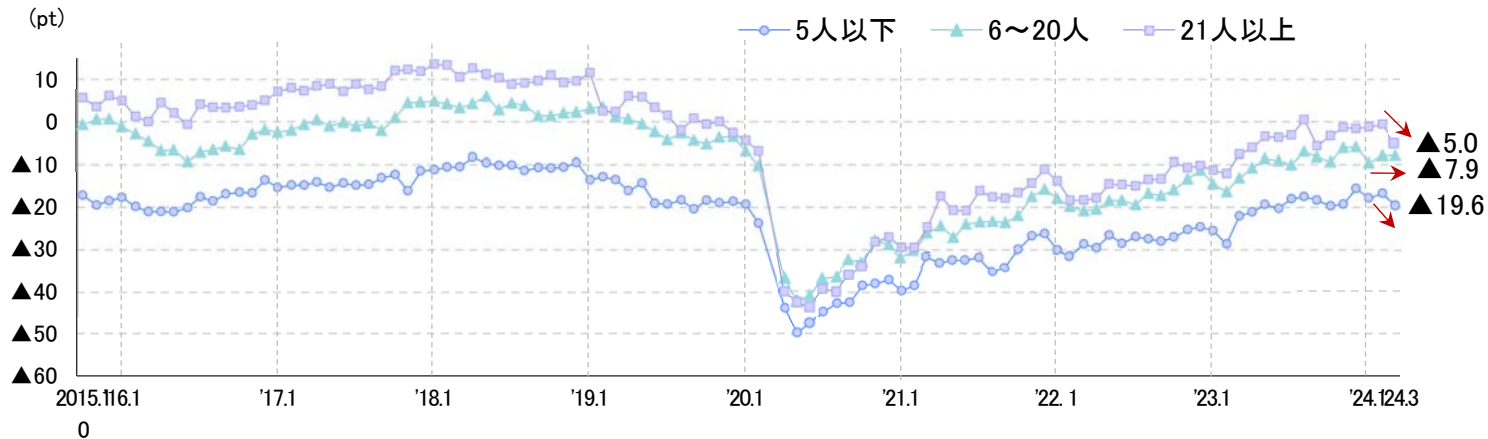


(3) 従業員規模別 業況DI

・従業員数「5人以下」「21人以上」の企業で悪化しました。

従業員規模	回答件数	※上段:2024年 2月調査 下段:2024年 3月調査			業況DI (pt)	前月差 (pt)
		良い	普通	悪い (%)		
5人以下	3,061	10	63	27	▲ 16.8	+ 1.1
	2,888	10	60	30	▲ 19.6	▲ 2.8
6～20人	2,238	13	65	21	▲ 7.9	+ 1.7
	1,977	14	65	22	▲ 7.9	± 0.0
21人以上	1,252	17	65	18	▲ 0.6	+ 0.6
	1,127	16	62	21	▲ 5.0	▲ 4.4

【業況DI（従業員規模別）の推移】

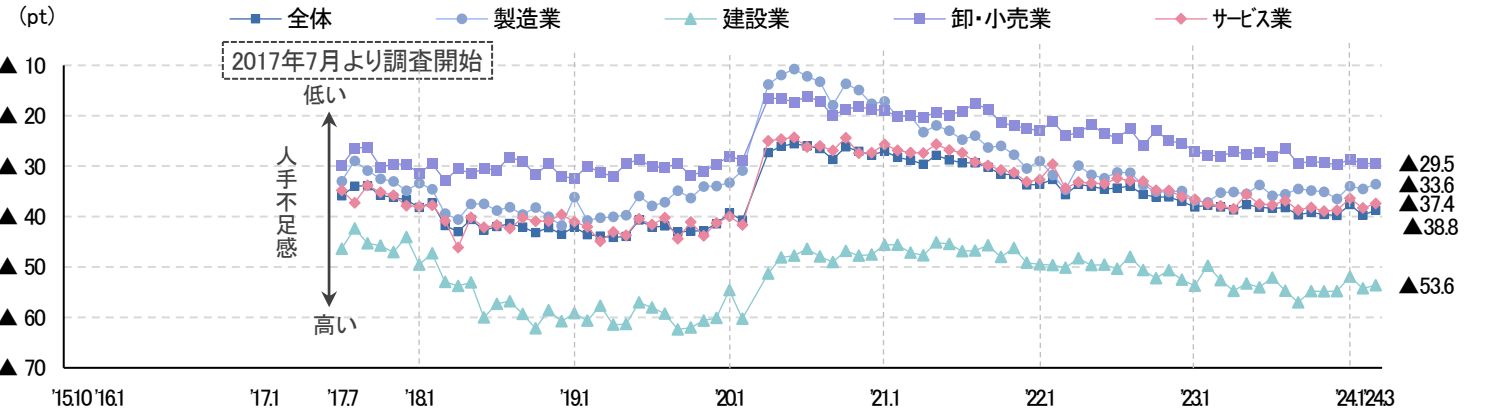


(4) 従業員過不足DI

・従業員過不足DIは▲38.8pt（前月差+0.9pt）と改善しました。
依然としてすべての業種で人手不足の状況が継続しています。

業種	回答件数	※上段:2024年 2月調査 下段:2024年 3月調査			従業員 過不足DI (pt)	前月差 (pt)
		過多	充足	不足 (%)		
全体	6,631	1	58	41	▲ 39.7	▲ 2.1
	6,011	1	59	40	▲ 38.8	+ 0.9
製造業	1,242	2	61	37	▲ 34.5	▲ 0.5
	1,185	2	62	36	▲ 33.6	+ 0.9
建設業	1,696	0	45	55	▲ 54.2	▲ 2.3
	1,378	0	46	54	▲ 53.6	+ 0.6
卸・小売業	1,407	1	69	30	▲ 29.5	▲ 0.9
	1,269	2	68	31	▲ 29.5	± 0.0
サービス業	2,046	1	59	39	▲ 38.3	▲ 1.9
	1,953	1	61	38	▲ 37.4	+ 0.9

【従業員過不足DI（業種別）の推移】

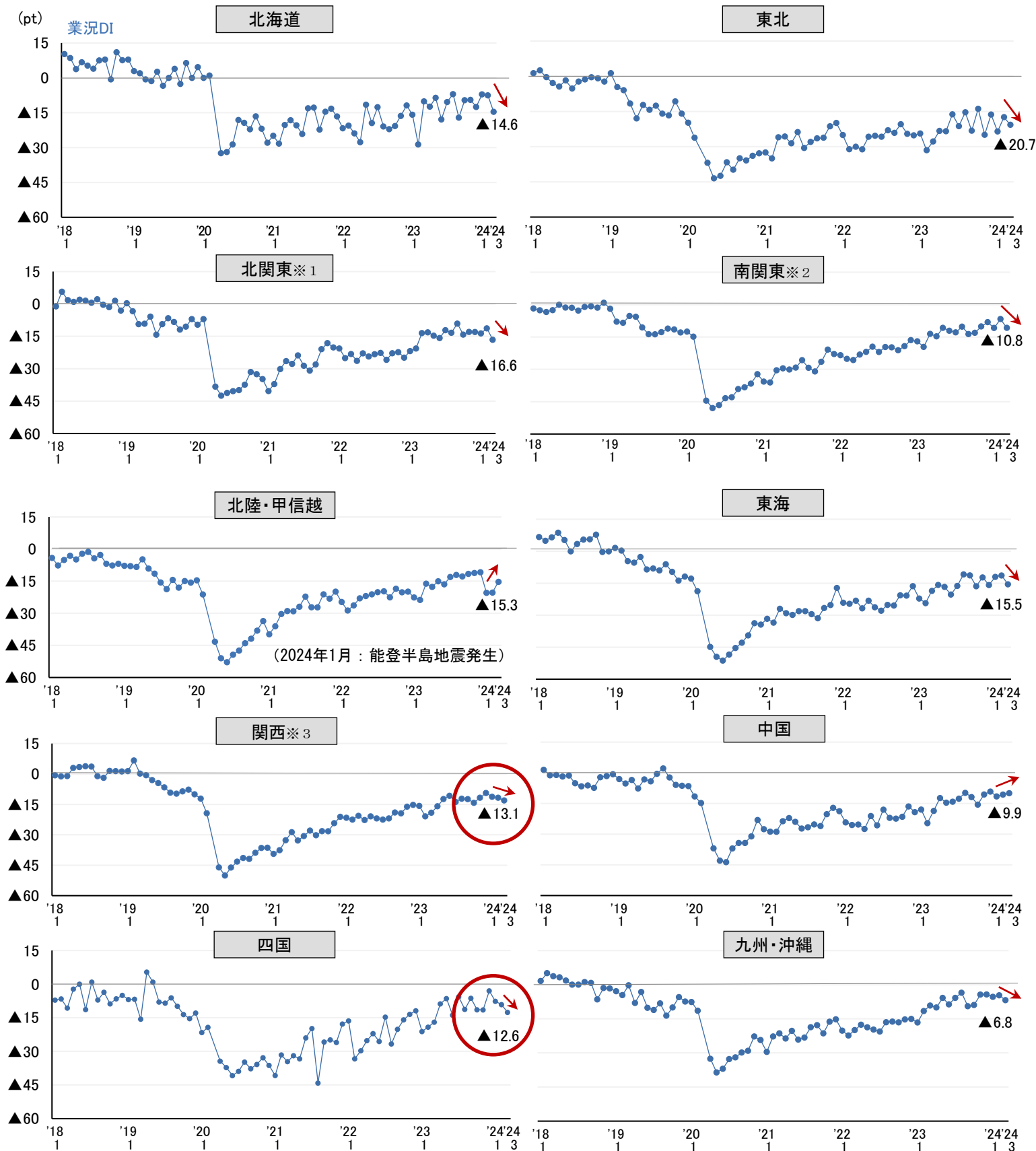


(5) 地域別 業況DI

- ・「関西」「四国」では3カ月連続で悪化しました。

<全国平均の業況DI推移（直近6カ月）>（単位:pt）

	10月	11月	12月	1月	2月	3月
業況DI	▲13.3	▲11.3	▲9.8	▲12.1	▲10.7	▲12.9



※1：北関東 = 茨城・栃木・群馬・埼玉

※2：南関東 = 千葉・東京・神奈川

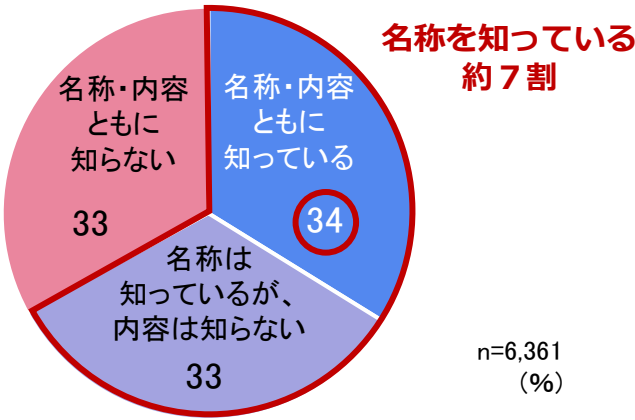
※3：関西 = 滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山

II. 中小企業のDX推進

Q1 DXの認知度

• DXについて、「名称を知っている」と回答した企業は約7割となりました。
一方で、「内容も知っている」企業は34%とまだまだ認知されていない結果となりました。

<全体>

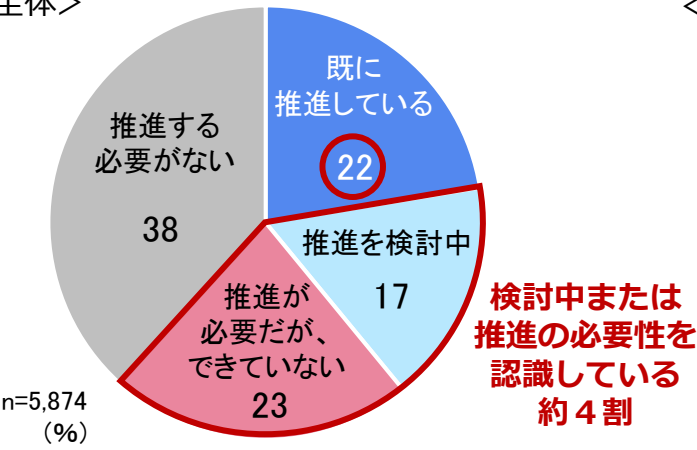


Q2 DXの推進

• DXの推進状況について、「既に推進している」企業は22%、「検討中または推進の必要性を認識している」企業は約4割となりました。
• 自社の業況別にみると、「業況が良い」企業ほどDXを推進している割合が高い結果となりました。
• DX推進の具体的な内容としては、「書類の電子化・ペーパーレス化」が77%と最も多くなりました。

① DXの推進状況

<全体>

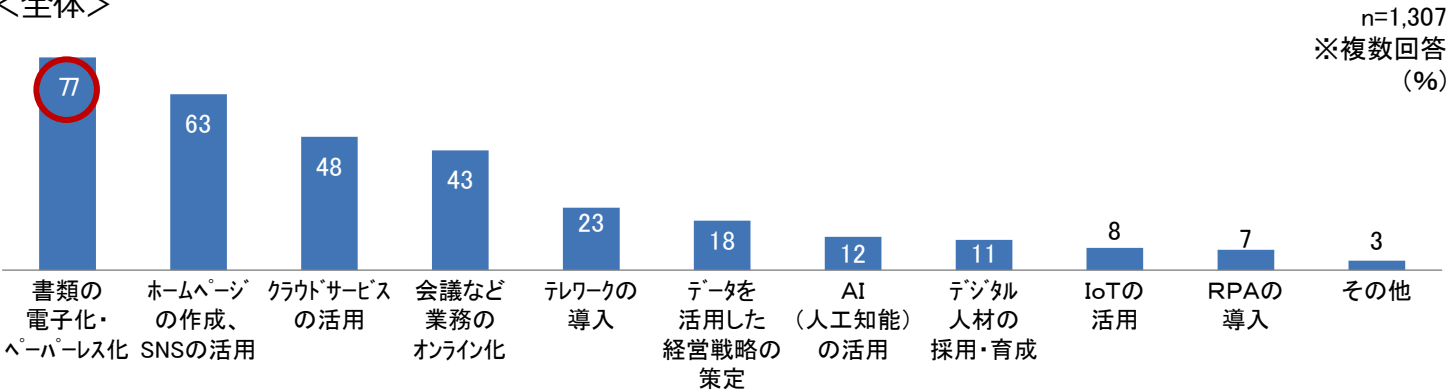


<自社の業況別>

	回答 件数	業況別 (%)			
良い	674	32	18	20	30
普通	3,314	22	18	23	37
悪い	1,370	18	14	26	42

② DX推進の具体的な内容
※ Q2-①で「既に推進している」と回答した方

<全体>

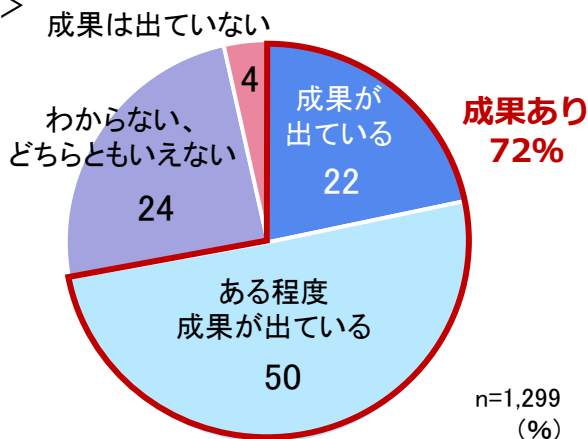


Q3 D X 推進の成果

- D X 推進の結果、「成果あり」と回答した企業は72%と、多くの企業で成果が得られていることがわかりました。
- 業種別でみると、「サービス業」が他業種に比べて成果が出ている割合が多くなりました。
- 具体的な成果としては、「業務の効率化」が87%と最も多い回答となりました。

① D X 推進の成果 ※ Q 2 - ① で「既に推進している」と回答した方

<全体>

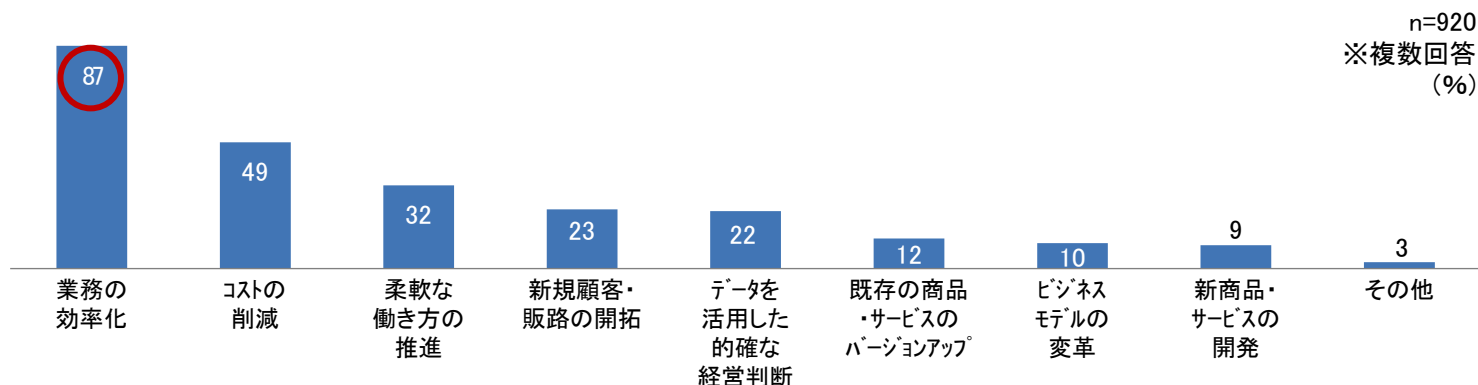


<業種別>

	回答件数	(%)			
製造業	265	20	52	24	4
建設業	226	17	50	28	4
卸・小売業	254	17	53	25	6
サービス業	503	27	49	23	2

② D X 推進の具体的な成果 ※ Q 3 - ① で「成果あり」と回答した方

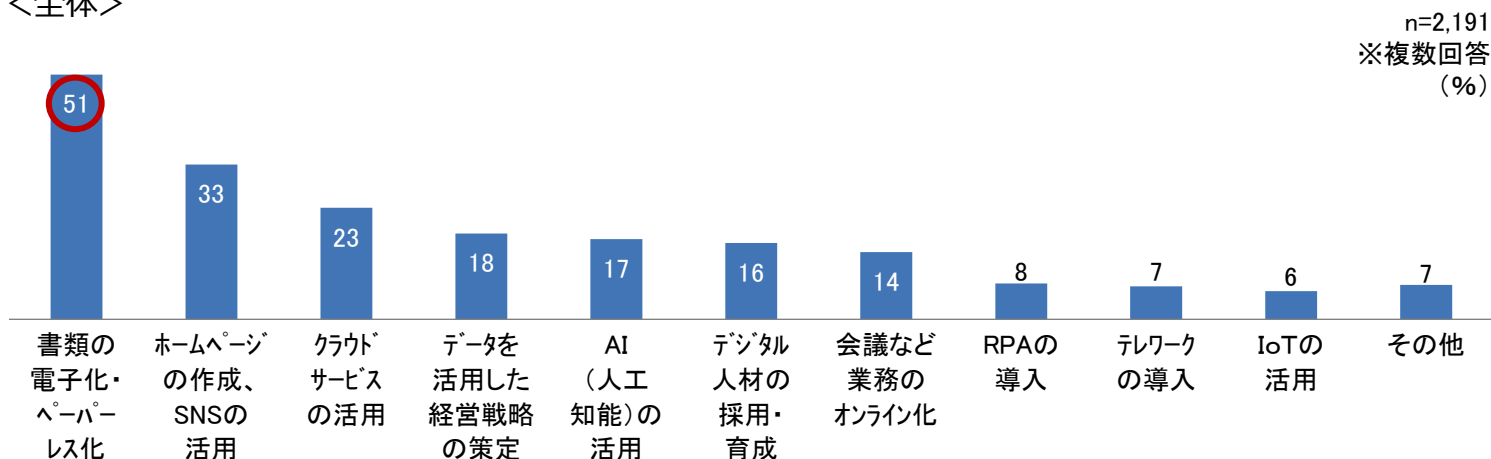
<全体>



Q4 今後推進したいD Xの具体的な内容 ※ Q 2 - ① で「推進する必要がある」以外と回答した方

- 今後推進したいD Xの具体的な内容としては、「書類の電子化・ペーパーレス化」が51%と最も多い回答となりました。

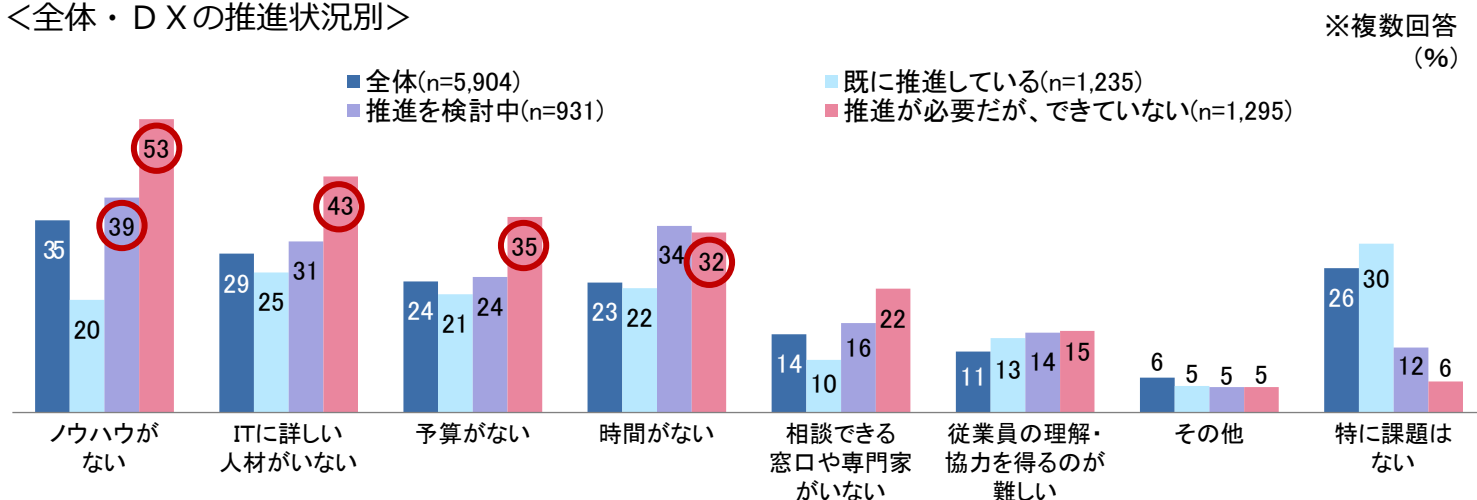
<全体>



Q5 D X 推進の課題

- 「推進を検討中」「推進が必要だが、できていない」企業の課題は、「ノウハウがない」が多くなりました。特に「推進が必要だが、できていない」企業では、「IT人材」「予算」「時間」がないなど、さまざまな課題もあることがわかりました。

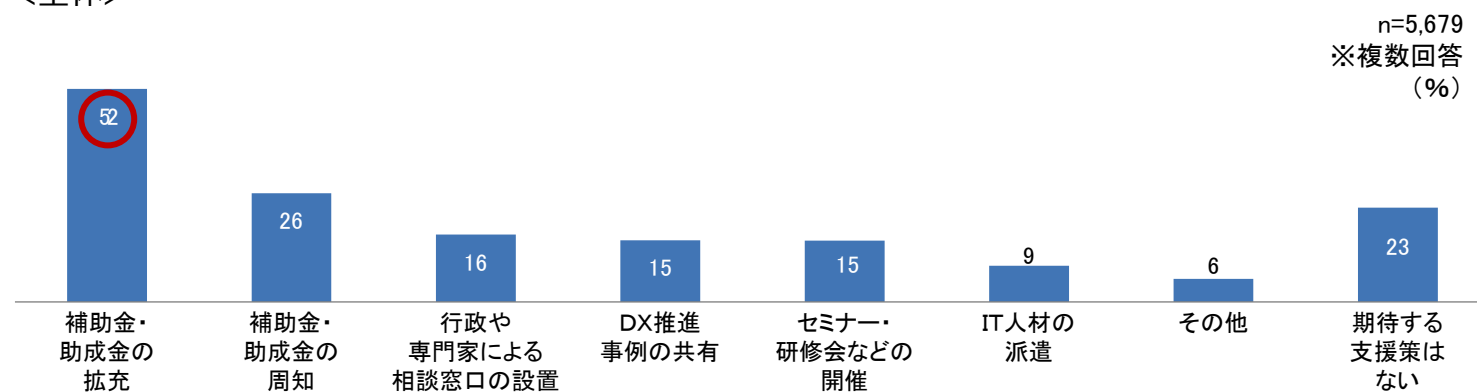
<全体・D X の推進状況別>



Q6 D X 推進にあたって期待する支援策

- D X 推進にあたって期待する支援策としては、「補助金・助成金の拡充」が52%と最も多い回答となりました。
- D X 推進の課題（Q 5）では、「ノウハウや人材の不足」が多い回答でしたが、実際に期待する支援策では、「補助金・助成金の拡充や周知」が多い結果となりました。

<全体>



Pick Up! (D X 推進について)

- どのような業種でこういったA IやR P Aの活用事例があるのか具体的に知りたい。
メリットをよく理解し、体験できる機会などがあるとD X 推進がさらに進むと思う。(宿泊・飲食サービス業／北海道)
- D X 推進において、自身の苦手意識が最も大きい課題だ。(建設業／東北)
- D X 推進のために勉強する時間や予算がなく取り組めない状況だが、業務効率化ができれば人件費削減などの効果はあると思う。(農林漁業／北陸・甲信越)
- 時代の変化に柔軟に対応することで、効率よく業務を進めることができ、売り上げにも繋がっていくと思う。
今後も必要なものは積極的に導入していきたい。(小売業／九州・沖縄)

Ⅲ. 今月のトピックス①「中小企業の賃上げ状況」

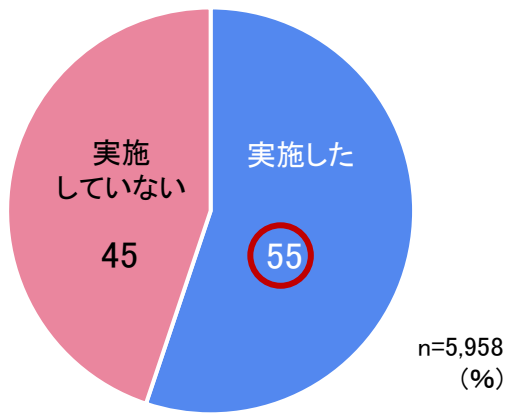
Q1 賃上げの実施状況

- 昨年（2023年1月～12月）に賃上げを「実施した」と回答した企業は、55%となりました。
- 一方、今年（2024年1月～12月）に賃上げを「実施済・実施予定」と回答した企業は約4割、「検討中・実施予定なし」は約6割という結果になりました。
- また、昨年・今年ともに「業況が良い」と回答した企業ほど、賃上げを「実施済・実施予定」の割合が高い結果となりました。
- 具体的な賃上げ率については、昨年在「平均3.2%」、今年が「平均3.3%」となりました。

① 賃上げの実施状況

【昨年（2023年1月～12月）】

<全体>



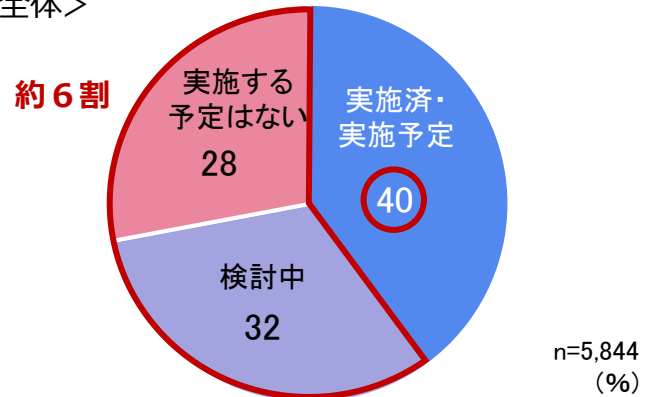
<自社の業況別>

(%)

	回答件数	実施した	実施していない
良い	662	70	30
普通	3,396	56	44
悪い	1,400	48	52

【今年（2024年1月～12月）】

<全体>



<自社の業況別>

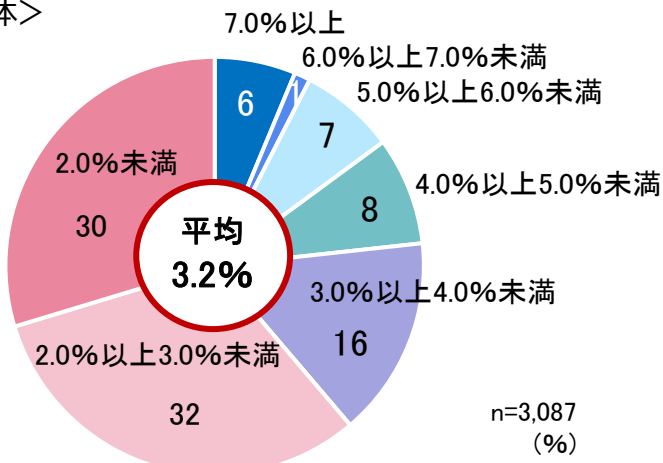
(%)

	回答件数	実施済・実施予定	検討中	実施する予定はない
良い	658	54	30	16
普通	3,339	41	34	25
悪い	1,381	31	31	38

② 具体的な賃上げ率（給与支給総額に対する率）※Q1-①で「実施した」、「実施済・実施予定」と回答した方

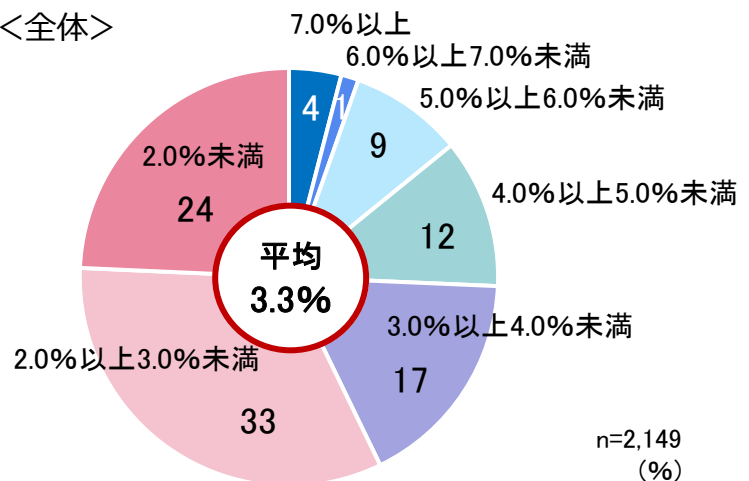
【昨年（2023年1月～12月）】

<全体>



【今年（2024年1月～12月）】

<全体>

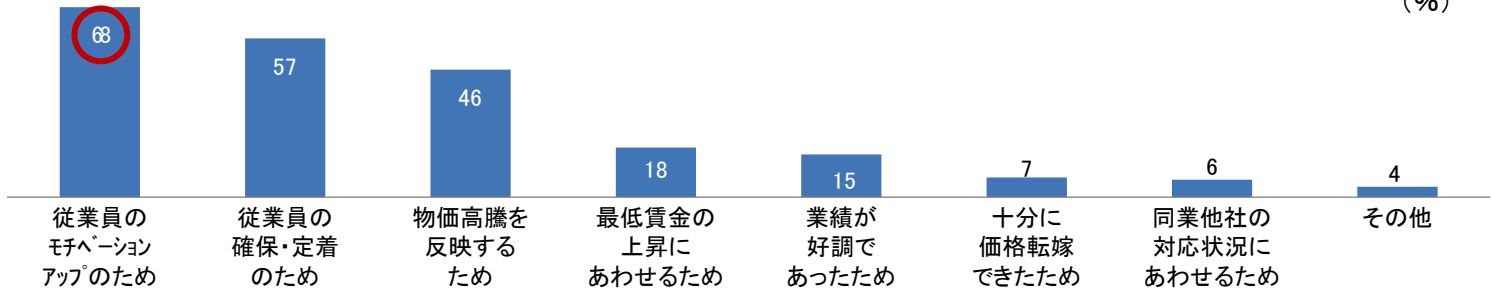


Q2 今年、賃上げを実施済・実施予定の理由 ※Q1-①で「実施済・実施予定」と回答した方

- 今年、賃上げを実施済・実施予定の理由としては、「従業員のモチベーションアップのため」が68%と最も多い回答となりました。

<全体>

n=2,268
※複数回答
(%)

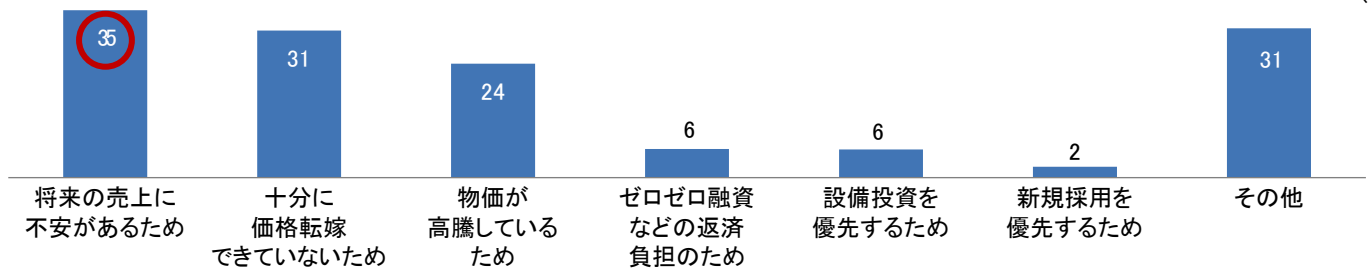


Q3 今年、賃上げを実施しない理由 ※Q1-①で「実施する予定はない」と回答した方

- 今年、賃上げを実施しない理由としては、「将来の売上に不安があるため」が35%と最も多い回答となりました。

<全体>

n=1,329
※複数回答
(%)



Pick Up! (賃上げについて)

- 従業員のモチベーションアップは最重要。毎年賃上げしてきたので、今年もできるように何とか頑張りたい。
(情報通信業／東北)
- ここ数年賃上げできなかったが、従業員のためにも、そろそろ賃上げをしなくてはと思う。(製造業／北関東)
- 定期昇給のみの予定だが、収益性が改善すれば大幅なベースアップを検討する。(卸売業／東海)
- 賃上げしたいが、原材料高騰などコスト上昇を価格転嫁できていないためできない。(製造業／北海道)
- 昨今の物価高騰にはさすがに対応しなければと思うが、業績が良い訳ではないので会社は苦しい。
(卸売業／東北)
- 売上がコロナ前に戻っていないため、賃上げも政府が目標とする数字の達成は難しい。(製造業／北陸・甲信越)
- 業績好調でも、コロナ時の返済があるので経費はおさえないといけないため、賃上げできない。
(不動産・物品賃貸業／関西)
- 元請けへの単価交渉の実行や仕入原価の見直しなど基本的なことを積み上げて、十分な利益の確保ができる道筋が整えば、即賃上げは実行予定。(小売業／九州・沖縄)

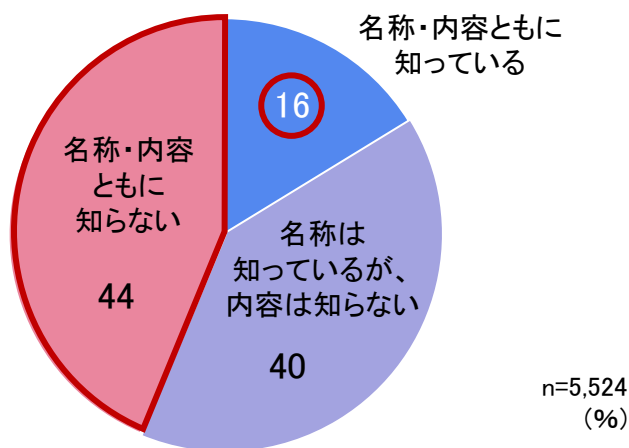
IV. 今月のトピックス②「国際女性デー」

Q1 国際女性デー

- 「国際女性デー」について、「名称・内容ともに知っている」と回答した企業は16%となりました。
- 一方、約4割の企業では「名称・内容ともに知らない」という結果になりました。
- 近くにいる「感謝したい・応援したい人」は、「配偶者・パートナー」が68%と最も多い回答となりました。
- 参加したい取組みとしては、「働く仲間や家族など、身近な方に感謝の気持ちを伝える取組み」が39%と最も多い回答となりました。

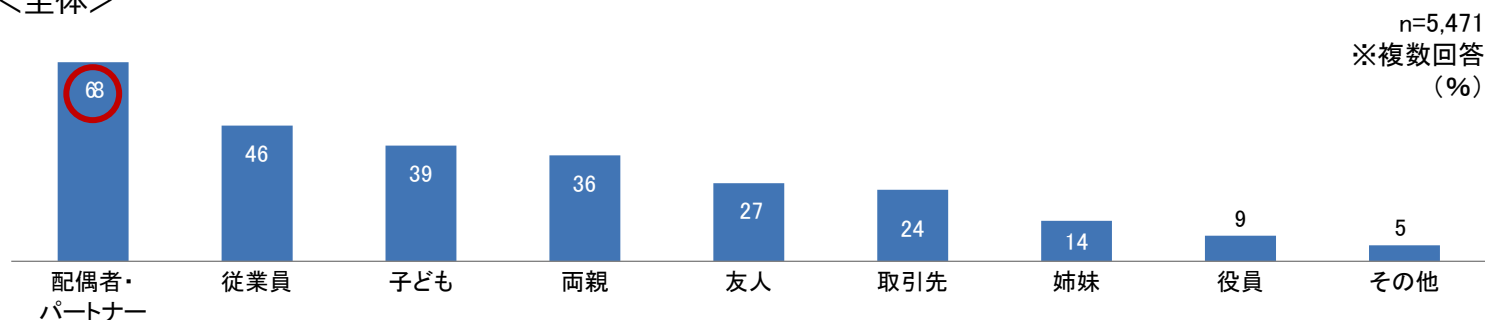
① 国際女性デーの認知度

<全体>



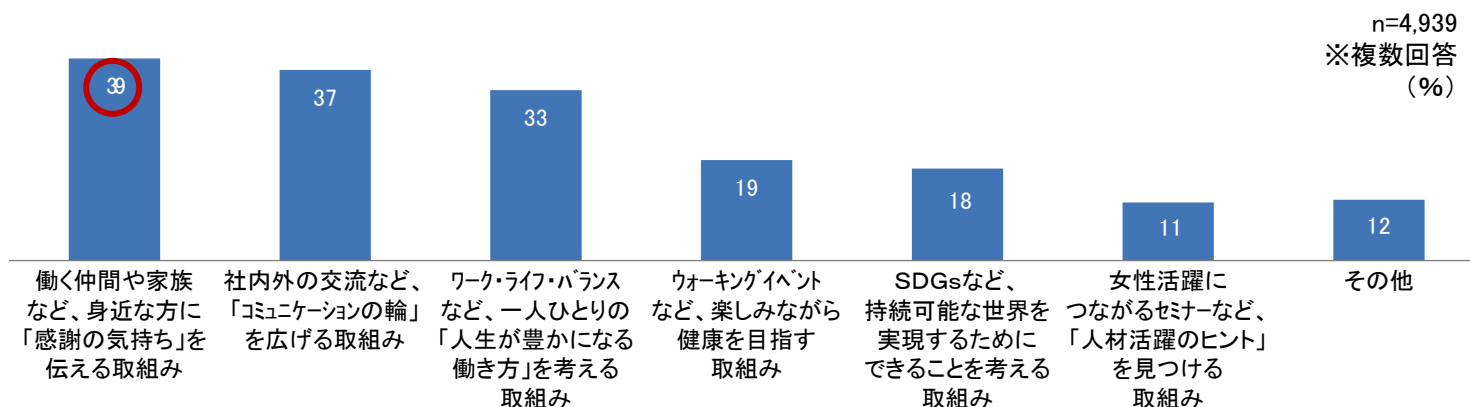
② 近くにいる「感謝したい人」「応援したい人」

<全体>



③ 参加したい取組み

<全体>



【DIの推移】
＜全体＞

(単位:pt)

		業況DI	将来DI	従業員過不足 D I
2020年	1月	▲12.0	▲ 0.1	▲39.3
	2月	▲15.7	▲ 3.1	▲40.7
	3月	—	—	—
	4月	▲40.1	▲32.5	▲27.3
	5月	▲45.0	▲24.9	▲26.1
	6月	▲44.3	▲14.9	▲25.6
	7月	▲40.9	▲11.4	▲26.0
	8月	▲40.0	▲11.6	▲26.5
	9月	▲37.7	▲ 5.4	▲28.7
	10月	▲35.7	▲ 2.3	▲26.2
	11月	▲32.7	▲ 1.8	▲27.1
	12月	▲32.5	▲ 2.8	▲27.8
2021年	1月	▲35.0	▲ 5.3	▲27.0
	2月	▲33.7	2.3	▲28.3
	3月	▲28.2	4.5	▲28.8
	4月	▲27.1	1.2	▲29.6
	5月	▲28.4	▲ 3.1	▲27.9
	6月	▲27.3	3.2	▲28.8
	7月	▲25.9	3.8	▲29.4
	8月	▲27.7	▲ 1.3	▲29.4
	9月	▲27.4	1.9	▲30.2
	10月	▲24.4	6.7	▲31.6
	11月	▲21.1	6.3	▲31.7
	12月	▲19.9	6.4	▲33.7
2022年	1月	▲22.6	2.8	▲33.6
	2月	▲25.1	2.1	▲32.7
	3月	▲23.9	0.4	▲35.7
	4月	▲24.2	▲ 1.5	▲33.6
	5月	▲21.5	0.4	▲34.0
	6月	▲22.3	0.4	▲34.6
	7月	▲21.9	▲ 1.4	▲34.4
	8月	▲21.2	▲ 1.0	▲34.0
	9月	▲21.2	▲ 0.2	▲35.6
	10月	▲19.9	▲ 1.0	▲36.1
	11月	▲18.4	▲ 1.0	▲36.1
	12月	▲17.4	0.3	▲37.0
2023年	1月	▲18.9	▲ 0.5	▲38.1
	2月	▲21.4	0.6	▲37.8
	3月	▲16.2	3.8	▲38.1
	4月	▲14.8	4.0	▲38.7
	5月	▲12.8	5.5	▲37.6
	6月	▲13.6	5.9	▲38.1
	7月	▲12.6	5.9	▲38.4
	8月	▲10.5	4.3	▲38.3
	9月	▲12.4	3.1	▲39.7
	10月	▲13.3	2.0	▲39.2
	11月	▲11.3	3.7	▲39.6
	12月	▲ 9.8	2.5	▲39.8
2024年	1月	▲12.1	3.5	▲37.6
	2月	▲10.7	3.5	▲39.7
	3月	▲12.9	3.7	▲38.8

＜業種別 D I (直近6ヵ月)＞

(単位:pt)

	業種	製造業	建設業	卸・小売業	サービス業
業況DI	10月	▲23.5	▲ 2.2	▲21.5	▲ 8.5
	11月	▲21.2	▲ 2.4	▲18.4	▲ 6.1
	12月	▲18.2	▲ 0.6	▲18.0	▲ 4.7
	1月	▲19.6	▲ 4.9	▲17.8	▲ 8.6
	2月	▲20.2	▲ 3.7	▲16.9	▲ 6.2
	3月	▲23.6	▲ 3.4	▲19.1	▲ 8.0
従業員過不足 D I	10月	▲34.8	▲54.8	▲29.1	▲38.2
	11月	▲35.1	▲54.9	▲29.4	▲38.9
	12月	▲36.5	▲54.8	▲29.7	▲38.7
	1月	▲34.0	▲51.9	▲28.6	▲36.4
	2月	▲34.5	▲54.2	▲29.5	▲38.3
	3月	▲33.6	▲53.6	▲29.5	▲37.4

＜従業員規模別 D I (直近6ヵ月)＞

(単位:pt)

	従業員数	5人以下	6～20人	21人以上
業況DI	10月	▲19.7	▲ 9.4	▲ 3.3
	11月	▲19.3	▲ 6.1	▲ 1.3
	12月	▲15.6	▲ 5.9	▲ 1.6
	1月	▲17.9	▲ 9.6	▲ 1.2
	2月	▲16.8	▲ 7.9	▲ 0.6
	3月	▲19.6	▲ 7.9	▲ 5.0
従業員過不足 D I	10月	▲28.7	▲45.1	▲53.7
	11月	▲27.6	▲45.8	▲57.3
	12月	▲29.3	▲44.3	▲57.5
	1月	▲26.3	▲43.7	▲56.8
	2月	▲27.4	▲46.3	▲57.6
	3月	▲27.7	▲44.3	▲57.3

※2020年3月は新型コロナの影響を踏まえ調査を中止。

D I (Diffusion Index) = 好転(増加・上昇・過剰等)の回答割合(%)－悪化(減少・悪化・不足等)の回答割合(%)

<地域別 D I (直近6カ月)>

(単位:pt)

		北海道	東北	北関東	南関東	北陸・甲信越
業況DI	2023年 10月	▲ 9.6	▲13.9	▲14.2	▲13.1	▲11.6
	11月	▲ 9.4	▲24.9	▲12.9	▲10.2	▲11.1
	12月	▲12.5	▲16.3	▲13.0	▲ 8.1	▲10.8
	2024年 1月	▲ 7.1	▲23.5	▲13.6	▲10.8	▲20.4
	2月	▲ 7.5	▲17.5	▲11.3	▲ 6.7	▲20.3
	3月	▲14.6	▲20.7	▲16.6	▲10.8	▲15.3
従業員過不足 D I	2023年 10月	▲44.8	▲42.3	▲34.5	▲35.3	▲39.4
	11月	▲50.6	▲37.2	▲39.7	▲34.9	▲40.6
	12月	▲43.6	▲40.6	▲40.0	▲35.8	▲37.9
	2024年 1月	▲38.3	▲39.2	▲35.5	▲33.3	▲37.5
	2月	▲37.8	▲44.1	▲38.8	▲37.0	▲39.1
	3月	▲42.1	▲42.6	▲38.5	▲35.3	▲33.9

		東海	関西	中国	四国	九州・沖縄
業況DI	2023年 10月	▲16.4	▲14.2	▲15.5	▲11.5	▲ 9.0
	11月	▲12.2	▲11.7	▲10.6	▲11.5	▲ 4.4
	12月	▲15.8	▲ 9.4	▲ 9.2	▲ 3.0	▲ 4.3
	2024年 1月	▲12.0	▲11.3	▲11.5	▲ 7.6	▲ 5.4
	2月	▲11.3	▲11.7	▲10.6	▲ 9.2	▲ 4.7
	3月	▲15.5	▲13.1	▲9.9	▲12.6	▲6.8
従業員過不足 D I	2023年 10月	▲36.4	▲39.9	▲42.8	▲41.4	▲43.0
	11月	▲36.9	▲39.5	▲40.3	▲46.3	▲45.7
	12月	▲37.7	▲39.3	▲43.9	▲41.7	▲43.9
	2024年 1月	▲36.8	▲38.7	▲40.2	▲40.9	▲41.2
	2月	▲35.1	▲40.4	▲42.2	▲41.3	▲43.6
	3月	▲36.5	▲38.8	▲41.9	▲39.9	▲43.4

D I (Diffusion Index)

= 好転(増加・上昇・過剰等)の回答割合(%) - 悪化(減少・悪化・不足等)の回答割合(%)